



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月8日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 松崎 善則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	61,014	6.2	1,775	28.2	2,184	27.7	1,426	32.7
2023年3月期第2四半期	57,453	13.9	1,385		1,710		1,074	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,379百万円 (41.7%) 2023年3月期第2四半期 974百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	50.95	
2023年3月期第2四半期	37.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	60,384	32,115	53.2	1,163.75
2023年3月期	61,184	33,702	55.1	1,182.72

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 32,115百万円 2023年3月期 33,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		12.00		35.00	47.00
2024年3月期		17.00			
2024年3月期(予想)				38.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,300	6.3	7,000	10.0	7,420	7.5	4,830	11.2	169.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	30,213,676 株	2023年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,617,424 株	2023年3月期	1,718,392 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	27,999,772 株	2023年3月期2Q	28,495,309 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い社会経済活動が正常化し、個人消費も上向くなど緩やかな回復基調にあります。一方、原材料価格の高騰や円安による物価上昇が進むなど、先行き不透明な状況も続いています。衣料品小売業界においても、原材料高や円安等の影響が続くものの、外出需要や個人消費は底堅く、人流の回復に加えてインバウンド需要も拡大するなど堅調に推移しました。

このような状況の下、当社は2033年3月期を最終年度とする長期ビジョン「美しい会社ユナイテッドアローズ、真善美を追求し続けることでサステナブルな社会の実現に貢献し、お客様に愛され続ける高付加価値提供グループになる」とともに、その達成を目指して2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「感動提供 お客様と深く広く繋がる」を策定し、3つの戦略を推進しています。

2024年3月期は「新しい価値提供に向けて踏み出す」を経営方針に掲げ、3つの戦略により長期ビジョンと中期経営計画の実現を目指しています。

1つ目のUA CREATIVITY戦略では、既存事業の成長拡大、ブランド力の強化、(株)コーエンの再成長へ向けて取り組んでいます。

既存事業の成長拡大については、都心部を中心に人流が回復する中、OMO(*1)戦略の推進等が奏功し、小売+ネット通販既存店売上高前年同期比(単体)は107.5%と伸長しました。また、インバウンド需要の拡大に伴い、免税売上(単体)は前年同期の9倍強、売上高構成比は前年同期から2.6ポイント増加の2.9%となり、売上の押し上げ要因となっています。

売上総利益率の向上に向けて、在庫調達のコントロールとともに、原価率上昇をおさえるべく商品クオリティの向上を伴う精緻な価格設定を行うことと併せ、定価販売も強化したことで、ビジネスユニット計(*2)の売上総利益率が改善傾向にあります。単体アウトレットでは、過年度在庫の縮小等により売上総利益率が前年同期より大幅に良化しています。これらの結果、売上総利益率は前年同期から0.5ポイント改善しました。

ブランド力の強化については、ブランド価値創造の源泉である従業員のエンゲージメント向上を目指し、キャリア形成意欲の高い従業員に対する教育機会を拡充しています。また、販売に係るDX活動において高い実績を上げる販売員の認定制度を新設するなど、人的資本への投資を拡大しています。

(株)コーエンは、前連結会計年度の退店等により減収となりました。再成長へ向けて、ターゲット設定や不採算取り組みを見直し、マーチャンダイジングの修正を進めています。

(*1) OMO: Online Merges with Offlineの略。オンラインとオフラインの融合を指す。

(*2) ビジネスユニット計: (株)ユナイテッドアローズ単体の小売、ネット通販、卸売等の売上合計を指す。アウトレット等の売上は含みません。

2つ目のUA MULTI戦略では、業容拡大に向けた事業開発やグローバル展開の拡大によって、当社の価値提供の領域を広げ、お客様層を拡大させることを目指しています。

業容拡大に向けた取り組みとして、新たな価値提供に向けた事業開発を進めています。10月より開発本部を新設し、事業開発の推進力を高めています。

グローバル展開の拡大に向けて、台湾および中国本土に期間限定店舗を出店しています。台湾や中国マーケットでのテスト展開を通じてブランドの認知を広げるなど、本格展開を見据えて着実に進行しています。

3つ目のUA DIGITAL戦略では、OMOの推進とサプライチェーンの最適化を軸に取り組んでいます。OMOの推進では、今夏に会員プログラムを改定しました。新プログラムでは、自社ECサイトにおいて、商品レビューの投稿やお気に入りスタッフの登録等、お客様のアクションに対してインセンティブを進呈することで、お客様との継続的なコミュニケーションを図っています。プログラム改定前よりお客様のアクションが大幅に増加するなど、成果が見えています。また、自社ECサイトでのスタッフスタイリング投稿数が堅調に推移するなど、販売に係るDX活動も継続して推進しています。

サプライチェーンの最適化では、商品管理基幹システムや商品調達システムの開発を進める中、10月にはUA3.0・業務改革室を新設し、業務オペレーションの構築に向けた準備も行っています。

(*) UA3.0: 現在開発中の新商品管理基幹システム

出退店については、トレンドマーケットで2店舗の退店、ミッド・トレンドマーケットで6店舗の出店、1店舗の退店、アウトレットで1店舗の出店を実施した結果、当第2四半期連結累計期間末の小売店舗数は192店舗、アウトレットを含む総店舗数は219店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン（決算月：1月）は減収、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）は増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは2店舗の退店により当第2四半期連結累計期間末の店舗数は73店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は8店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は7店舗、退店数は5店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は300店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.2%増の61,014百万円となりました。売上総利益は前年同期比7.2%増の31,993百万円となり、売上総利益率は前年同期から0.5ポイント増の52.4%となりました。販売費及び一般管理費は、各項目で売上増加に伴う変動費の増加に加え、会員プログラムの改定に伴う一時費用が発生したため、前年同期比は6.2%増の30,218百万円となったものの、売上高構成比は前年同期と同水準を維持しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,775百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は2,184百万円（前年同期比27.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,426百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,154百万円(2.8%)減少の40,450百万円となりました。これは、現金及び預金が4,222百万円、未収入金が1,161百万円それぞれ減少した一方、商品が3,972百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して354百万円(1.8%)増加の19,934百万円となりました。これは、店舗の出店などにより有形固定資産が82百万円、基幹システム刷新に向けた準備などにより無形固定資産が644百万円、それぞれ増加した一方、店舗の退店に伴い差入保証金が64百万円減少したこと、及び繰延税金資産が490百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して693百万円(3.0%)増加の24,145百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,994百万円増加した一方、短期借入金が572百万円、未払金が335百万円、未払法人税が894百万円、賞与引当金が854百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して93百万円(2.3%)増加の4,124百万円となりました。これは、出店などに伴い資産除去債務が76百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,586百万円(4.7%)減少の32,115百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,426百万円増加した一方、配当金の支払により997百万円減少したこと及び自己株式を1,999百万円取得したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきまして、2023年5月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,562	4,340
受取手形及び売掛金	109	136
商品	20,128	24,100
貯蔵品	511	615
未収入金	11,398	10,236
その他	893	1,019
流動資産合計	41,604	40,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,320	3,516
機械及び装置（純額）	676	620
土地	569	569
建設仮勘定	92	16
その他（純額）	307	326
有形固定資産合計	4,966	5,049
無形固定資産		
その他	1,682	2,327
無形固定資産合計	1,682	2,327
投資その他の資産		
差入保証金	6,626	6,561
繰延税金資産	3,235	2,745
その他	3,068	3,253
貸倒引当金	-	△2
投資その他の資産合計	12,930	12,557
固定資産合計	19,580	19,934
資産合計	61,184	60,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,729	13,724
短期借入金	2,504	1,932
未払金	4,266	3,931
未払法人税等	1,303	408
賞与引当金	2,017	1,163
役員賞与引当金	48	22
店舗閉鎖損失引当金	136	-
資産除去債務	237	77
その他	3,207	2,885
流動負債合計	23,451	24,145
固定負債		
資産除去債務	4,002	4,078
役員株式給付引当金	-	17
その他	27	27
固定負債合計	4,030	4,124
負債合計	27,482	28,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,444	4,538
利益剰余金	31,429	31,859
自己株式	△5,006	△7,070
株主資本合計	33,897	32,357
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△195	△242
その他の包括利益累計額合計	△195	△242
純資産合計	33,702	32,115
負債純資産合計	61,184	60,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	57,453	61,014
売上原価	27,600	29,020
売上総利益	29,852	31,993
販売費及び一般管理費	28,466	30,218
営業利益	1,385	1,775
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	77	96
仕入割引	30	8
受取賃貸料	6	6
受取手数料	2	3
助成金収入	8	-
持分法による投資利益	146	263
その他	77	59
営業外収益合計	349	438
営業外費用		
支払利息	7	3
賃貸費用	7	6
その他	10	19
営業外費用合計	24	29
経常利益	1,710	2,184
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	45
減損損失	113	22
特別損失合計	114	68
税金等調整前四半期純利益	1,595	2,115
法人税、住民税及び事業税	268	198
法人税等調整額	252	490
法人税等合計	520	689
四半期純利益	1,074	1,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	1,426

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,074	1,426
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△100	△46
その他の包括利益合計	△100	△46
四半期包括利益	974	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974	1,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,595	2,115
減価償却費	435	425
無形固定資産償却費	190	234
長期前払費用償却額	308	335
減損損失	113	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	352	△854
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	7	3
助成金収入	△8	-
売上債権の増減額 (△は増加)	462	1,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,740	△4,076
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△162	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,878	3,872
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△417	△609
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△263
その他	52	△4
小計	2,940	2,199
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△7	△4
助成金の受取額	8	-
法人税等の支払額	△409	△1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191	△533
資産除去債務の履行による支出	△61	△143
無形固定資産の取得による支出	△390	△910
長期前払費用の取得による支出	△1,283	△248
差入保証金の差入による支出	△27	△44
差入保証金の回収による収入	448	109
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	△572
自己株式の取得による支出	-	△1,999
配当金の支払額	△341	△995
その他	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,541	△3,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,616	△4,228
現金及び現金同等物の期首残高	5,593	8,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,977	4,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式831,200株を1,999百万円で取得しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT-RS)」の導入に伴う、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を引受先とした第三者割当による自己株式155,400株の処分を行い、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ58百万円減少しております。なお、信託に残存する当社株式142,344株は自己株式として計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が442百万円、自己株式が7,070百万円となっております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2023年6月26日開催の第34回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。)及び委任契約を締結している執行役員(以下、「取締役等」という。)に対して、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社及び当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設計される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末333百万円、株式数は142,344株であります。